



2023年8月4日

各位

会社名 東亜合成株式会社  
(URL <https://www.toagosei.co.jp/>)  
代表者名 代表取締役社長 高村 美己志  
(コード番号 4045 東証プライム)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長  
松田 明彦 (TEL 03-3597-7215)

### PBR 改善に向けた取組みに関するお知らせ

当社グループは、今年度から 2025 年度を最終年度とする中期経営計画（2025 年中期経営計画）を推進しています。

現状、PBR1 倍以下の状況にあり、PBR 改善に向け、収益性や資本効率等を中心に検討・審議を重ね、当社取締役会において、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 目標

以下の施策の実行により、2027 年に ROE 8 %を達成し、PBR1 倍超えを目指す。

#### 2. 施策

##### (1) 収益力の強化

2025 年中期経営計画における成長戦略の推進により収益力を強化する。

- ①重点事業（モビリティ、半導体関連高機能製品）の推進
- ②メディカルケア、セルロースナノファイバーの早期事業化

##### (2) 資本効率の向上

資本効率の観点から、以下の施策により自己資本をコントロールする。

- ①株主還元強化  
2025 年中期経営計画期間の株主還元は、期間総還元性向 100%を目途に株主還元を実施
- ②政策保有株式の縮減推進  
2025 年末に政策保有株式を連結純資産比 10%未満に縮減

##### (3) 持続可能な社会への貢献

以下を中心に、ESG の観点から企業価値向上を図る。

- ①多様な人財の活躍推進
- ②GHG 排出削減

以上



地球はつづく、  
化学でつなぐ!

 **TOAGOSEI**

# PBR改善に向けた当社グループの取組み

 **東亜合成株式会社**

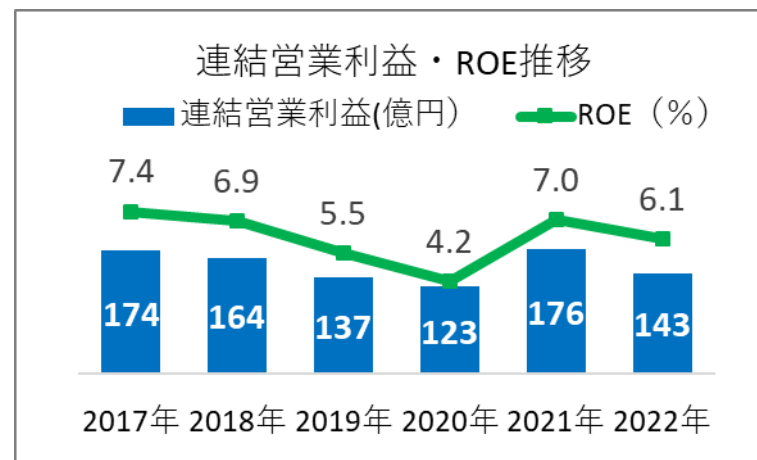
2023年8月4日

## < 当社の現状 >

当社グループの市場評価は、2018年以降PBRが1倍を割る状態が継続

→ 営業利益と自己資本との不均衡によるROEの低迷が、PBR1倍割れの要因

- ① 高機能製品の積極的な設備投資を進めているが、収益化に時間がかかっている。
- ② 自己資本の増加と、利益の成長の不均衡が、資本収益性に影響している。



## < PBR改善への取組み >

- ① 収益性の高い高機能製品を、さらに増やす方策が必要である。  
そのために、研究開発力の強化と海外市場展開を積極的に推進する。
- ② 自己資本をコントロールし、資本効率を向上させる。

→ 2027年に営業利益240億円、ROE8%を達成した上で、PBR1倍以上の実現を目指す。

2027年にROE8%を実現した上で、PBR1倍超えの実現を目指す。

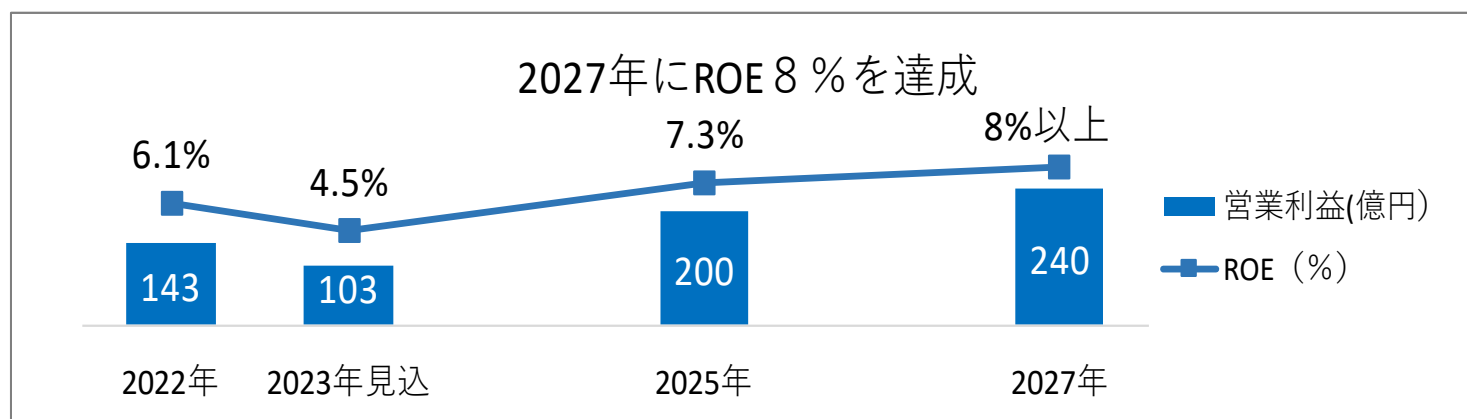
<p>成長戦略</p>	<p>(1)収益力の強化                  連結営業利益目標                  2025年 200億円                  2027年 240億円</p>	<p>モビリティ・半導体・メディカルケア分野の開発力強化と海外展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発力強化による高機能製品開発の加速化                      (川崎研究所新設によるモビリティ、半導体、メディカルケア分野の開発力強化)</li> <li>海外販売拠点、生産拠点拡充による海外売上の拡大                      (中国・上海に開発拠点、北米に車載電池用ポリマー生産拠点                      東南アジア、中東への凝集剤・接着剤の拡販拠点を展開)</li> <li>前中期経営計画期間の成長投資の収益化                      (車載電池用ポリマー、半導体向け製品供給体制強靱化)</li> </ul>
<p>財務戦略</p>	<p>(2)資本効率の向上</p>	<p>自己資本コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株主還元強化                      (2025年中期経営計画期間の期間総還元性向100%目途)</li> <li>政策保有株式の売却 (2025年末 純資産比10%未満)</li> </ul>
<p>非財務戦略</p>	<p>(3)持続可能な社会への貢献</p>	<p>持続可能な成長を支える人財育成とサステナビリティの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人財の活躍推進 (専門人財の積極採用、グローバル人事戦略推進)</li> <li>GHG排出量削減 (2025年 2013年比▲35%)</li> </ul>

成長戦略		2022年	2025年	2027年
	売上高	1,608億円	1,830億円	2,050億円
	営業利益	143億円	200億円	240億円
	EBITDA	250億円	320億円	380億円
	ROE	6.1%	7.3%	8%以上

財務戦略		2022年	2023年~2025年	2026年~2028年
	配当性向	35.5%	期間総還元性向 100%目途	次期中期経営計画で 決定
	総還元性向	69.7%		

※2026年以降の総還元性向は、次期中計の投資計画等の状況を判断し決定。

非財務戦略		2022年	2025年	2030年
	GHG排出量(2013年比)	▲24%	▲35%	▲50%



# <成長戦略> セグメント別注力事項

成長ドライバー	モビリティ、半導体分野
第4の柱	セルロースナノファイバー、メディカルケア
競争力強化	基幹化学品、樹脂加工製品



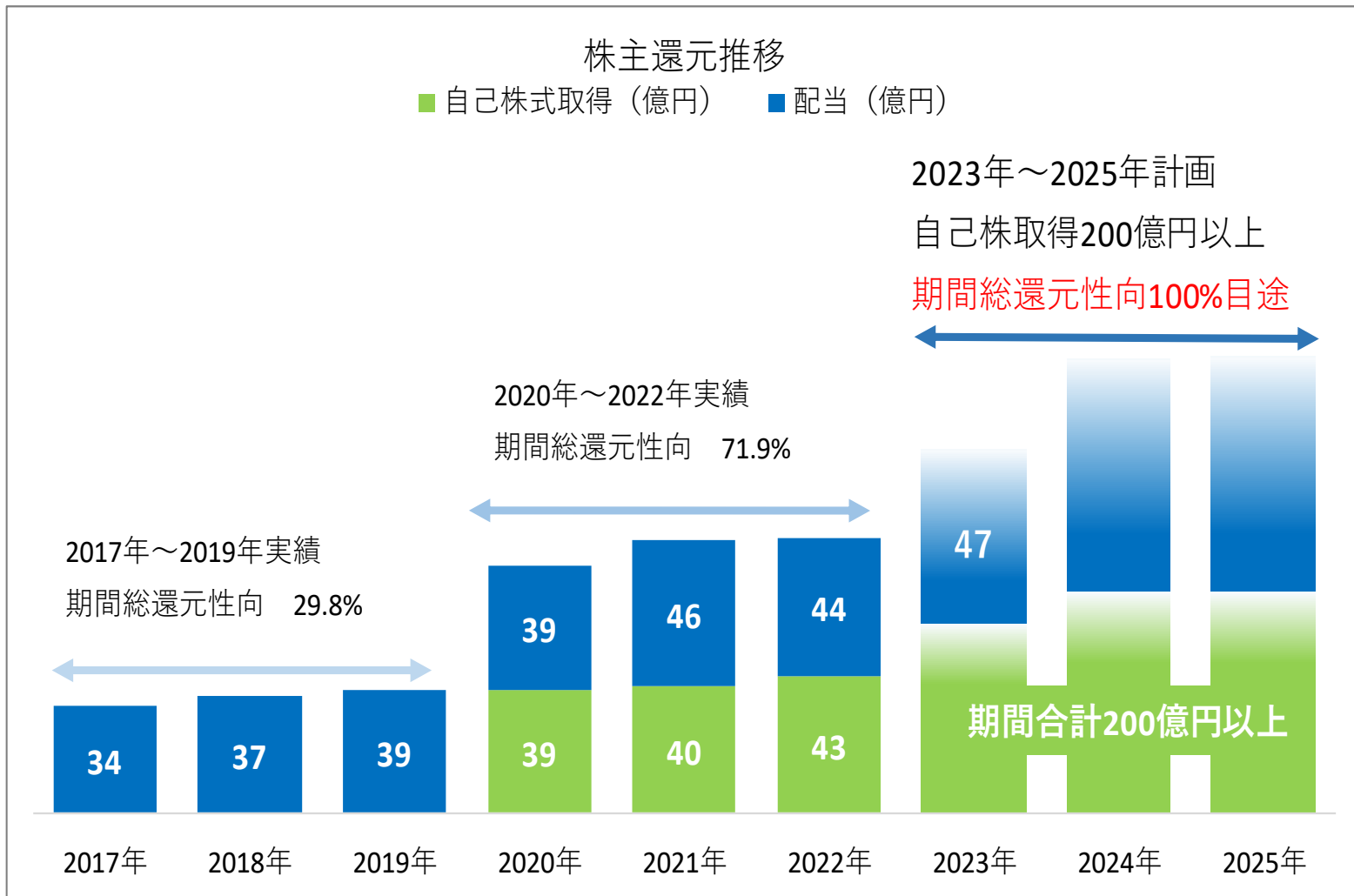
連結営業利益目標
2025年200億円
2027年240億円

単位：億円

セグメント	2023年~2025年	2025年	2026年~2027年	2027年
	注力事項	営業利益	注力事項	営業利益
基幹化学品	省エネ電解設備更新	75	省エネ電解設備更新	60
ポリマー・ポリマー	車載電池用・半導体材料用ポリマー	65	次世代電池用ポリマー	70
接着材料	アロンアルファ東南アジア展開 車載電池用接着剤	10	モビリティ向け次世代電池用接着剤	25
高機能材料	半導体向け高純度無機化学品 セルロースナノファイバー	30	半導体向け高純度無機化学品 メディカルケア製品	60
樹脂加工製品	エラストマーのタイ事業拡大	30	バイオマス・生分解製品の上市	30
その他	将来事業・インフラ	▲10	将来事業・インフラ	▲5
合計		200		240

株主還元を強化し自己資本の規模をコントロールする。

- ・今中期経営計画期間（2023年～2025年）は、期間総還元性向100%目途に株主還元を強化
- ・2026年以降は、次期中期経営計画の投資計画の状況等を判断し、株主還元方針を決定



## 成長戦略を支える人的資本戦略

### 1. 専門人財の積極採用・外部資源活用

- ・ 第4の柱を担う専門人財（メディカルケア、次世代電池）の積極採用
- ・ ベンチャーキャピタルへの出資による新規テーマ探索と研究員育成
- ・ シグナルペプチドーム研究における東京大学農学部との共同研究

### 2. エンゲージメント向上

- ・ 報酬、退職金水準の向上などインセンティブ付与による成長と分配の好循環の実現
- ・ 多様性を見据えた職場環境の改善とワークライフバランス施策の推進
- ・ 制度とマインド両面の働き方改革

### 3. グローバル人事戦略・多様な人財の活用推進

- ・ 海外現地法人の人財情報の可視化、統合管理の仕組み整備による、海外人財の登用と育成
- ・ 海外現地スタッフへの当社経営理念の教育
- ・ 女性管理職比率目標（2025年5%）の達成





地球はつづく、  
化学でつなぐ!



**東亜合成**

- 業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。
- 本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願いいたします。